

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 林吉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 中沢 章二

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,405	21.6	92	169.8	64	916.8	45	—
22年3月期第2四半期	1,978	△31.2	34	△52.7	6	△92.7	0	△97.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.03	—
22年3月期第2四半期	0.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,548	2,864	38.0	629.58
22年3月期	7,488	2,860	38.2	628.64

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,864百万円 22年3月期 2,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	3.9	173	38.0	100	9.0	61	45.7	13.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 東莞朝日精密橡膠制品有限公司）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	4,618,520株	22年3月期	4,618,520株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	68,305株	22年3月期	67,930株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	4,550,403株	22年3月期2Q	4,551,240株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記に記載した予測値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における、わが国経済は、第1四半期には海外経済回復が牽引して景気は堅調に回復しておりましたが、第2四半期に入りますと、海外経済の回復の鈍化、円高の進展などによる輸出の弱含みなどにより景気回復ペースが鈍化してまいりました。

当社を取り巻く環境におきましては、工業用ゴム事業において自動車関連製品を中心として、政府の経済対策の動向などにより、先行きが不透明な状況であります。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上につきましては、工業用ゴム事業の売上が第2四半期では前年同期比は小幅な増加でありましたが、第1四半期が前年同期比で大幅に増加したことから、連結売上高は24億5百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。また、利益面では前年同四半期は経営合理化策で人件費の一部カットを実施していたこともあり、当四半期では人件費が増加、また、一般管理費も増加し、第2四半期の利益は減少したものの、前年第1四半期の営業利益以降の各利益は、売上低迷により損失計上であったことから、当第2四半期累計期間における連結営業利益は、9千2百万円（前年同四半期比169.8%増）、連結経常利益は6千4百万円（前年同四半期比916.8%増）、連結四半期純利益は4千5百万円（前年同四半期は72万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期からセグメント区分の変更を行っております。以下に記載のセグメント別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、特に前年の第1四半期につきましては、自動車産業の低迷により、当社自動車関連の製品の受注が減少しておりましたが、当第2四半期累計期間にはASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が海外向けを中心に、堅調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は20億9百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。またセグメント利益は1億6千8百万円（前年同四半期比206.1%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、医療用ゴム製品のうち、一部の製品で得意先の在庫調整などによる受注減もありましたが、独自の開発製品の拡販活動により受注が堅調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は3億9千6百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。またセグメント利益は4千1百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5千9百万円増加し、75億4千8百万円となりました。その主な要因は、医療工場増築に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5千5百万円増加し、46億8千3百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金は減少したものの、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、28億6千4百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額は減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3億6千9百万円減少の8億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2千1百万円の収入（前年同四半期は1億5千6百万円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の減少額1億円（前年同四半期は1億8千1百万円の増加）があったものの、税金等調整前四半期純利益7千2百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、売上債権の減少額5千1百万円（前年同四半期は2億7千7百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億5千8百万円の支出（前年同四半期は2億5千6百万円の支出）となりました。

これは主に医療・衛生用ゴム事業に係わる第二福島工場の増築等による有形固定資産の取得による支出5億4千2百万円（前年同四半期は5千2百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千2百万円の収入（前年同四半期は8億2千1百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入9億円（前年同四半期は8億5千万円の収入）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表しました業績予想のうち、通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期連結会計期間より、朝日橡膠（香港）有限公司が、東莞朝日精密橡膠制品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ142千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,481千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,339千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,454	1,793,150
受取手形及び売掛金	1,266,763	1,320,358
商品及び製品	166,425	162,885
仕掛品	147,683	155,050
原材料及び貯蔵品	100,233	89,009
その他	168,355	141,156
貸倒引当金	△1,431	△1,314
流動資産合計	3,607,484	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,325,570	1,113,438
機械装置及び運搬具(純額)	985,982	949,440
土地	900,782	900,782
その他(純額)	113,000	112,387
有形固定資産合計	3,325,335	3,076,048
無形固定資産	5,530	5,563
投資その他の資産		
その他	613,404	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	609,982	746,682
固定資産合計	3,940,848	3,828,295
資産合計	7,548,333	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,373	883,855
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	890,413	895,844
未払法人税等	29,281	67,618
その他	430,073	620,399
流動負債合計	2,216,142	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,933,411	1,527,955
退職給付引当金	342,552	341,750
役員退職慰労引当金	181,679	176,511
その他	9,822	13,990
固定負債合計	2,467,464	2,060,207
負債合計	4,683,607	4,627,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,949,865	1,926,979
自己株式	△44,974	△44,851
株主資本合計	2,879,730	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902	21,594
為替換算調整勘定	△15,906	△17,897
評価・換算差額等合計	△15,004	3,696
純資産合計	2,864,726	2,860,664
負債純資産合計	7,548,333	7,488,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,978,336	2,405,912
売上原価	1,514,692	1,796,748
売上総利益	463,644	609,163
販売費及び一般管理費	429,298	516,504
営業利益	34,345	92,659
営業外収益		
受取利息	2,638	1,845
受取配当金	1,334	1,954
受取手数料	2,762	—
補助金収入	—	9,785
雑収入	2,864	3,741
営業外収益合計	9,601	17,327
営業外費用		
支払利息	21,539	20,234
為替差損	7,902	18,003
雑支出	8,169	7,340
営業外費用合計	37,612	45,577
経常利益	6,334	64,408
特別利益		
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	13,362
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	141	3,556
貸倒引当金繰入額	180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,339
特別損失合計	485	4,895
税金等調整前四半期純利益	5,848	72,875
法人税等	5,126	27,237
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,638
四半期純利益	722	45,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,848	72,875
減価償却費	193,863	175,706
株主割当益	—	△13,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412	123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,408	801
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	210	5,168
受取利息及び受取配当金	△3,973	△3,800
支払利息	21,539	20,234
為替差損益 (△は益)	△5,010	△167
有形固定資産売却損益 (△は益)	164	—
有形固定資産除却損	141	3,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,898	51,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,734	△9,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,983	△100,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,457	△22,822
その他	△9,323	△81,915
小計	118,089	98,627
利息及び配当金の受取額	3,542	3,911
利息の支払額	△20,953	△20,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	55,680	△60,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,358	21,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594,036	△835,253
定期預金の払戻による収入	417,000	825,000
有形固定資産の取得による支出	△52,329	△542,965
投資有価証券の取得による支出	△11,429	△2,269
その他	△15,607	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,403	△558,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△10,000
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△409,637	△499,198
配当金の支払額	△13,666	△22,158
自己株式の取得による支出	△139	△123
その他	△5,179	△5,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,377	362,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,963	△172,754
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,319	863,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生用 ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント利益	168,599	41,064	209,663

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	209,663
全社費用（注）	△117,003
四半期連結損益計算書の営業利益	92,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。